

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第57期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	G M B 株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 誠
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	常務取締役 善田 篤志
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	常務取締役 善田 篤志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	64,863,470	68,536,101	65,350,491	65,957,493	64,321,873
経常利益又は経常損失 (千円)	1,518,879	17,207	2,546,795	2,853,322	426,926
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	364,902	1,697,486	1,444,995	1,742,712	226,000
包括利益 (千円)	3,247,619	3,137,110	696,880	4,043,235	1,493,981
純資産額 (千円)	31,135,228	27,599,980	28,090,500	31,801,647	30,012,411
総資産額 (千円)	68,226,754	65,327,788	62,856,453	66,320,411	65,773,111
1株当たり純資産額 (円)	4,327.86	3,746.00	3,838.85	4,340.06	4,159.87
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	70.02	325.72	277.28	334.42	43.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	29.9	31.8	34.1	33.0
自己資本利益率 (%)	1.7	8.1	7.3	8.2	1.0
株価収益率 (倍)	17.9	2.4	5.4	5.3	19.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,024,301	1,963,026	5,803,276	4,930,785	2,758,119
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,402,109	5,109,823	3,301,241	3,435,110	4,310,486
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,056,343	2,088,755	2,061,322	153,588	1,208,114
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,938,937	3,737,027	4,060,486	5,541,909	4,991,240
従業員数 (人)	2,793	2,787	2,714	2,651	2,671
(外、平均臨時雇用者数)	(84)	(72)	(77)	(96)	(90)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第53期、第55期、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)を示しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	16,724,309	16,374,526	14,606,753	15,841,346	15,913,872
経常利益又は経常損失 (千円)	15,430	365,830	605,624	1,000,549	418,612
当期純利益又は当期純損失 (千円)	49,416	1,420,363	25,384	919,036	280,282
資本金 (千円)	838,598	838,598	838,598	838,598	838,598
発行済株式総数 (株)	5,212,440	5,212,440	5,212,440	5,212,440	5,212,440
純資産額 (千円)	13,797,171	12,146,379	12,078,275	12,769,088	12,838,164
総資産額 (千円)	23,796,146	21,568,996	20,448,310	20,455,047	21,011,259
1株当たり純資産額 (円)	2,647.49	2,330.73	2,317.75	2,450.36	2,463.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	20.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	9.48	272.55	4.87	176.36	53.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.0	56.3	59.1	62.4	61.1
自己資本利益率 (%)	0.4	10.9	0.2	7.4	2.2
株価収益率 (倍)	132.1	2.9	305.1	10.0	16.0
配当性向 (%)	421.8	7.3	821.2	22.7	74.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	375 (31)	360 (19)	349 (14)	339 (15)	336 (20)
株主総利回り (比較指標：TOPIX) (%)	102.8 (128.3)	67.6 (112.0)	126.1 (125.7)	151.7 (142.7)	82.8 (132.3)
最高株価 (円)	1,475	1,331	1,545	2,427	1,830
最低株価 (円)	1,057	776	741	1,164	850

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)を示しております。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1962年5月	大阪府大阪市生野区中川町4丁目53番地にて、資本金5,500千円で株式会社浪速精密工業所設立
1963年8月	大阪府八尾市楠根町2丁目58番地に事務所・八尾第一工場建設
1964年7月	大阪府八尾市楠根町2丁目58番地へ本社移転
1970年3月	大阪府八尾市山城町5丁目5番地の22に八尾第二工場を建設
1976年12月	子会社GMB UNIVERSAL JOINTS, INC.設立
1977年8月	関連会社GMB UNIVERSAL JOINTS (WEST) INC.設立
1977年12月	東大阪鍛工株式会社を子会社化
1979年2月	関連会社韓国GMB工業株式会社設立
1980年1月	大阪府八尾市楠根町5丁目38番地に八尾第三工場建設。プレス部門を八尾第三工場へ移設
1980年5月	事務所・配送センターを整備するため、大阪府八尾市楠根町4丁目20番地の1の現八尾第四工場を買収
1981年10月	大阪府八尾市楠根町4丁目20番地の1に本社移転
1983年12月	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3に奈良工場(現本社)を建設
1985年1月	本社機能を奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3に移転
1988年4月	子会社GMB UNIVERSAL JOINTS, INC.と関連会社GMB UNIVERSAL JOINTS (WEST) INC.が合併し、社名をGMB NORTH AMERICA INC.に変更
1989年5月	ジーエムビー株式会社に社名変更
1991年12月	子会社韓国ベアリング株式会社設立
1992年9月	子会社山東吉明美工業有限公司設立
1993年6月	関連会社韓国GMB工業株式会社が、子会社韓国ベアリング株式会社を吸収合併することにより、韓国GMB工業株式会社を子会社化
1996年3月	子会社青島吉明美機械制造有限公司設立
2001年9月	子会社THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.設立
2002年8月	登記上の本社を奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3に変更
2002年11月	GMB株式会社に社名変更
2002年12月	子会社東大阪鍛工株式会社を清算
2003年12月	大阪府八尾市楠根町4丁目36番地の3に八尾第五工場建設、プレス部門を集約
2004年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
2005年1月	子会社韓国GMB工業株式会社が、GMB KOREA CORP.に商号変更
2006年5月	子会社GMB AUTOMOTIVE USA INC.及びGMB AUTOMOTIVE USA LLC.設立
2006年8月	子会社青島吉明美汽車配件有限公司設立
2007年6月	子会社GMB AUTOMOTIVE USA INC.及びGMB AUTOMOTIVE USA LLC.を清算
2009年1月	子会社GMB KOREA CORP.が、韓国忠清南道瑞山市に3番目の製造拠点となる瑞山工場建設
2009年6月	関連会社THAI KYOWA GMB CO.,LTD.設立
2010年12月	子会社山東吉明美工業有限公司の出資持分を全額譲渡
2012年11月	子会社GMB KOREA CORP.が韓国証券取引所に株式を上場
2013年1月	子会社吉明美(杭州)汽配有限公司設立
2013年4月	子会社AG TECH CORP.設立
2013年6月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合により東京証券取引所市場第一部に上場
2013年12月	子会社GMB KOREA CORP.が、韓国京畿道安養市に研究開発拠点となる安養研究事務所設置
2013年12月	子会社吉明美汽配(南通)有限公司設立
2014年5月	子会社GMB RUS TOGLIATTI LLC設立
2014年5月	子会社GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.設立
2016年5月	子会社AG TECH CORP.が韓国慶尚南道密陽市の密陽工場を買収
2016年7月	子会社青島吉明美汽車配件有限公司が、中国浙江省杭州市に営業拠点となる杭州営業所を設置
2016年8月	大阪府八尾市の八尾第四工場を売却
2017年9月	子会社GMB ELPIS CORP.設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社（GMB株式会社）、連結子会社11社（GMB NORTH AMERICA INC.、GMB KOREA CORP.、AG TECH CORP.、GMB ELPIS CORP.、青島吉明美機械制造有限公司、青島吉明美汽车配件有限公司、吉明美（杭州）汽配有限公司、吉明美汽配（南通）有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.、GMB RUS TOGLIATTI LLC、GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.）及び持分法適用の関連会社1社（THAI KYOWA GMB CO.,LTD.）により構成されており、自動車部品等の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの製品は、当社を中心に世界各国の補修用部品として供給されるものと、連結子会社のGMB KOREA CORP.を中心に、自動車完成車メーカーやその系列部品メーカーへ供給される新車用部品とに大きく分類され、その需要構造の違いにより、製品販売戦略も異なった対応をしております。

(1) 主要取扱製品

部品分類	取扱製品名
駆動・伝達及び操縦装置部品	ユニバーサルジョイント ステアリングジョイント 等速ジョイント バルブスプール マニュアル・コントロール・シャフト ピニオン・シャフト 油圧ピストン ボールジョイント タイロッドエンド
エンジン部品	ウォーターポンプ ウォーターポンプ・ベアリング ファンクラッチ
ベアリング	テンショナー・アイドラ・ベアリング オート・テンショナー・アイドラ・ベアリング ボールベアリング ハブベアリング ブラケット ロッカー・アーム・ローラー

(注)用語説明

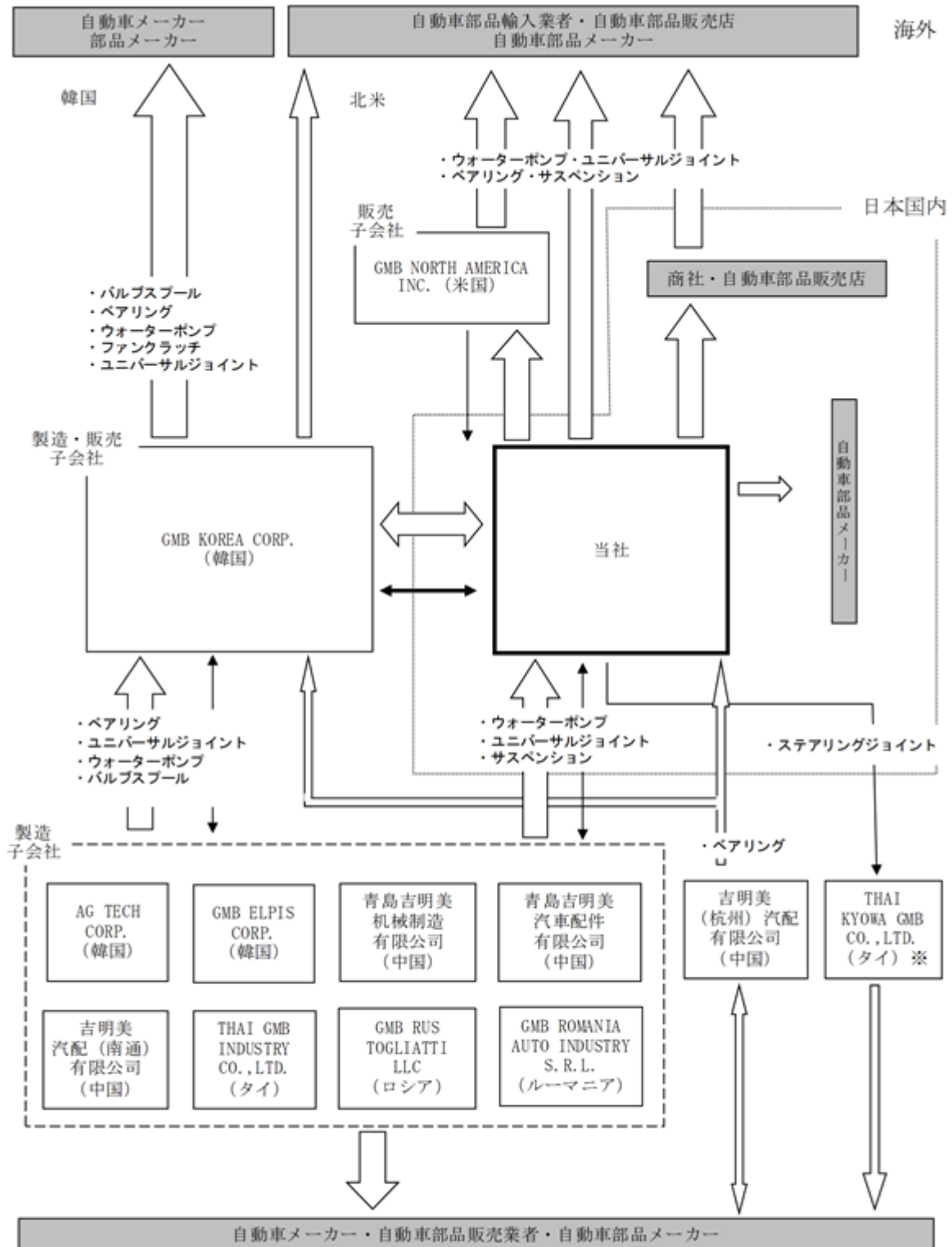
ユニバーサルジョイント	<ul style="list-style-type: none"> 自動車などの駆動軸接続部に使用される十字型の「自在継手」のことをいい、用途によって以下のとおりに分かれる。 <ul style="list-style-type: none"> ソリッドタイプ：一般の自動車の自在継手（中荷重） メカニックタイプ：建設重機・ダンプカーなどの自在継手（高荷重） シェルタイプ：ステアリングに使用する自在継手（低荷重）
ステアリングジョイント	<ul style="list-style-type: none"> 自動車のハンドルの回転をスムーズにインタームシャフトに伝えるためのユニバーサルジョイントの一種で低荷重用である。
等速ジョイント	<ul style="list-style-type: none"> FF（フロントエンジン・フロントドライブ）車の駆動軸に取り付けられ、ドライブシャフトに動力を伝達させるための連結部品でユニバーサルジョイントに比べて、等速回転が可能である。
バルブスプール	<ul style="list-style-type: none"> オートトランスミッションに入る油の圧力・流れの方向・流量を変えるためのコントロールバルブボディという装置に組み込まれた特殊形状のピンのこと。
マニュアル・コントロール・シャフト	<ul style="list-style-type: none"> 手動にてトランスミッションを変速操作（シフト変更）するための連結棒のこと。
ピニオン・シャフト	<ul style="list-style-type: none"> ハンドル操舵の先端に位置し、回転運動を直線運動に変換させる機構部品で、ステアリングの操作を車輪（ホイール）に伝達する機能を持つ。
油圧ピストン	<ul style="list-style-type: none"> オートマチック変速機（AT）の内部にて、変速機の油圧変動をコントロールするための部品。
ボールジョイント	<ul style="list-style-type: none"> サスペンションやステアリングのリンク間の結合に使用し、車体の重量を支えながらピボット運動の機能を有する継手を指す。

タイロッドエンド	・・・ ステアリングリンクを構成する部品で、リンク間を連結するためのロッドの先端に付く部品。
ウォーターポンプ	・・・ エンジンを冷却するために、冷却水を強制的に循環させるためのポンプのこと。
ウォーターポンプ・ベアリング	・・・ ウォーターポンプに使用されるベアリングのこと。
ファンクラッチ	・・・ クーリングファンを駆動させる機構であるが、クーラントが低温のときはファンが低回転、クーラントが高温になればファンが高回転するようにファンの回転を温度に応じて自動的にコントロールさせるための装置。
テンショナー・アイドラー・ベアリング	・・・ カムシャフトの駆動用のタイミングベルトの伸びを調節し絶えず張りを保つために使用する中間の軸受を指し、テンショナーベアリングはベルトに張りを与え、アイドラーベアリングはベルトの掛かり代を大きくする。ベルトの音・振動を緩和させる。
オート・テンショナー・アイドラー・ベアリング	・・・ 上記テンショナーで、チェーン及びベルトの張りを、スプリング又は油圧ダンパーにて自動に与える機構を持ったテンショナーを指す。
ボールベアリング	・・・ 回転体に鋼球を使用し、高速回転・中荷重に耐えうる軸受けで、荷重の受ける方向によりラジアル軸受け、スラスト軸受けと区分される。
ハブベアリング	・・・ 車輪を構成する部品であるハブに使用されるベアリングで、車両自体の荷重を支え効率的な回転運動で車両運行の安全性と快適性の為の重要な部品。
ブラケット	・・・ テンショナーやベアリングを本体に固定するために取り付けられている突起部品のことで、主に鉄板をプレス加工して使用される。
ロッカー・アーム・ローラー	・・・ 吸・排気バルブを開閉するロッカーアームの中に入り、シャフトとの摩擦を軽減するために摺動部分に使用する。

(2) 当社及び連結子会社の位置付けと事業内容

セグメント	名称	主要な事業内容
日本	当社 (G M B 株式会社)	自動車のエンジン部品であるウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売及び各子会社の製品の販売を主に営んでいるとともに、グループ中核企業として先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に海外補修用市場向けに販売を行っております。
米国	GMB NORTH AMERICA INC.	当社グループ各社の製品を、米国を中心とした北米各国へ補修用部品として販売する販売会社であります。
韓国	GMB KOREA CORP.	自動車部品等の各種ベアリング製品、エンジン部品であるファンクラッチ・ウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるバルブスプール・ユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売を営んでいるとともに、当社同様に先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に韓国国内の自動車完成車メーカー及びその系列各社への販売が中心であります。
	AG TECH CORP.	主に韓国・欧州の完成車メーカー向けの新車用のウォーターポンプ及び電動ウォーターポンプの製造をしております。
	GMB ELPIS CORP.	主に韓国の完成車メーカー向けの新車用の電動ウォーターポンプ及び関連制御機器の製造をしております。
中国	青島吉明美机械制造有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にベアリング・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
	青島吉明美汽车配件有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・バルブスプールの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
	吉明美 (杭州) 汽配有限公司	主に海外および中国国内の補修用部品市場へ販売する製品のうち、中国国内の協力工場から調達する製品の物流・品質管理拠点となる販売会社であります。
	吉明美汽配 (南通) 有限公司	主に中国国内の新車用部品市場向けのベアリング製品の製造をしております。
タイ	THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・サスペンションパーツの部品及び製品の製造をしております。また、一部タイ国内販売も手掛けております。
欧州	GMB RUS TOGLIATTI LLC	主に欧州の完成車メーカー向けの新車用のウォーターポンプの製造をしております。
	GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.	主に欧州の完成車メーカー向けの新車用のウォーターポンプの製造をしております。

[事業系統図]



⇔ 製品の流れ
 ↔ 材料・部品の流れ

(注) 無印 連結子会社
 ※ 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) GMB NORTH AMERICA INC. (注) 1. 2	アメリカ ニュージャージー州デイトン	千米ドル 5,500	自動車部品の販売	97.1 (34.3)	当社製品の同社への販売 当社製品の部品・消耗品の同社からの仕入 資金の貸付 債務保証あり 役員の兼任あり
GMB KOREA CORP. (注) 1. 3. 4	韓国 慶尚南道昌原市	千韓国ウォン 9,536,140	自動車部品の製造・販売	54.4	当社製品・半製品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 役員の兼任あり
AG TECH CORP. (注) 1. 2	韓国 慶尚南道昌原市	千韓国ウォン 5,000,000	自動車部品の製造・販売	100.0 (60.0)	当社製品・半製品・消耗品等の同社への販売 役員の兼任あり
GMB ELPIS CORP. (注) 1. 2	韓国 慶尚南道昌原市	千韓国ウォン 5,000,000	自動車部品の製造・販売	100.0 (60.0)	当社との直接取引はありません。
青島吉明美机械制造有限公司 (注) 1. 2	中国 山東省萊西市	千米ドル 25,254	自動車部品の製造・販売	100.0 (40.0)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 債務保証あり 当社へのロイヤルティ支払 役員の兼任あり
青島吉明美汽車配件有限公司(注) 1. 2	中国 山東省即墨市	千米ドル 13,000	自動車部品の製造・販売	100.0 (80.0)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品の製造 資金の貸付 債務保証あり 役員の兼任あり
吉明美(杭州)汽配有限公司(注) 1. 2	中国 浙江省杭州市	千米ドル 1,000	自動車部品の販売	100.0 (100.0)	当社商品の同社からの仕入
吉明美汽配(南通)有限公司(注) 1. 2	中国 江蘇省南通市	千米ドル 9,000	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. (注) 1. 2	タイ プラチンブリ県	千タイバーツ 476,000	自動車部品の製造・販売	98.3 (20.2)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 当社へのロイヤルティ支払 役員の兼任あり
GMB RUS TOGLIATTI LLC (注) 1. 2	ロシア連邦 サマラ州トリヤッチ市	千ロシアルーブル 108,000	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社との直接取引はありません。
GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L. (注) 1. 2	ルーマニア アルジェシュ県	千ルーマニアレイ 23,100	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社との直接取引はありません。
(持分法適用関連会社)					
THAI KYOWA GMB CO.,LTD.	タイ プラチンブリ県	千タイバーツ 253,800	自動車部品の製造・販売	49.0	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 役員の兼任あり

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. GMB KOREA CORP.は韓国証券取引所において株式を上場しております。
4. GMB KOREA CORP.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	43,146百万円(1韓国ウォン=0.1004円で円換算)
	(2) 経常利益	421百万円(同上)
	(3) 当期純利益	285百万円(同上)
	(4) 純資産額	17,373百万円(1韓国ウォン=0.0991円で円換算)
	(5) 総資産額	36,404百万円(同上)

5. 主要な損益情報等は、現地の財務諸表をもとに記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	336 (20)
米国	47 (41)
韓国	713 (-)
中国	1,162 (28)
タイ	371 (-)
欧州	42 (1)
合計	2,671 (90)

- (注) 従業員数は、就業人員(当社グループ内からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ内への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
336 (20)	40.1	17.1	4,902

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年齢及び平均勤続年数は、従業員のうち正社員のみで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社のセグメントは、日本であります。

(3) 労働組合の状況

子会社GMB KOREA CORP.において、労働組合が組織されております。当社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておられません。

なお、当社グループ内の労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユニバーサルジョイント・ウォーターポンプ等の自動車部品製造・販売事業の独立系メーカーとして、いち早く海外に目を向け事業展開を進めてまいりました。

創業以来の社訓「和」によりグループ内の協調を高めることを基礎とし、グローバルな市場における自動車部品メーカーとして目指すべきグループ企業理念として

「技術革新と新製品開発を通じ、自動車部品産業のオンリーワン企業として国際社会に貢献する」を掲げております。

この企業理念のもと、「顧客の多様なニーズに迅速に、グローバルに対応できる企業として成長する」ことを経営の基本方針として、技術力向上・人材育成・製品開発面で一層の強化を図り、業容拡大と収益力の向上を遂げ、ステークホルダーへの還元を重視する方針であります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは新車用部品供給と補修用部品供給を両輪とした営業基盤を構築しておりますが、近年の自動車業界におけるグローバルな生産・流通体制、新興国需要の高まり、環境対応製品の広がりなどの外部環境に対して、当社グループとして対処すべき重点課題は、次のとおりであります。

- ・ 需要変動・環境変化に柔軟に対応できる生産・調達体制
- ・ 海外拠点の品質・生産性向上と安定的な調達先の確保によるコスト競争力強化
- ・ 新車用部品市場における新規顧客の開拓
- ・ 環境対応などの製品需要に対応した研究開発力と加工技術力の強化
- ・ 高付加価値製品分野への取組強化
- ・ グローバルに活躍できる人材の育成

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「既存基盤（生産拠点・技術）を活かした成長と収益確保」と「今後の成長アイテムの開発と新たな加工技術の確立」を、引き続き中期的な経営の方向性とし、韓国や欧米の自動車・自動車部品メーカーをはじめとするグローバルな顧客・海外補修用市場で培ったブランド力・海外拠点・加工技術などの既存の事業基盤を活かして新市場・新規顧客・新製品の開拓を進めながら、将来の更なる成長へつなげる布石を打つことで、世界の自動車・補修用部品市場において着実な事業の拡大を目指します。

(4) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題をはじめとする政策を巡る不確実性などにより世界経済は不透明な状況が続くなか、世界の自動車需要は、中国やインドなどの新興国を中心に緩やかな拡大基調を維持するものと予想しております。

このような環境のなか、新車用部品市場においては、引き続き新規顧客の開拓を進め、品質の維持と改善に努めると共に生産体制を強化してまいります。補修用部品市場においては、引き続き収益性の改善に取り組みつつ、品質保証体制の強化にも取り組んでまいります。また、次世代に繋がる新製品や新技術の研究開発を推し進め、事業の拡大と事業環境の変化に柔軟に対応できる体制の強化に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 海外市場への事業展開について

当社グループは、日本、米国、韓国、中国、タイ、欧州に会社を設立してグローバルに事業展開を行っております。各国の市場において特徴があり、経済情勢、諸法令、慣行、慣例等により事業計画の大幅な変更や遅延が生じる可能性があります。

韓国市場での事業展開について

当社は、1979年2月に韓国GMB工業株式会社（現GMB KOREA CORP.以下、韓国GMBという。）を設立し、その後当社が1991年12月に81.7%出資・設立しておりました韓国ベアリング株式会社を、韓国GMBが吸収合併することで、当社の韓国GMBに対する持分比率が53.9%となりました。さらに2008年6月の株式追加取得、2012年11月の韓国証券取引所への株式上場と公募増資、2013年8月の株式追加取得を経て持分比率は54.4%に至りました。今後も韓国の法規則・慣行等により、当社グループの事業計画に影響を受ける可能性があります。

また、韓国GMBは現代自動車グループへウォーターポンプ、バルブスプール等の自動車部品のOEM供給を行っており、現代自動車グループへの販売比率は2019年3月期連結売上高に対して、31.7%となっております。現代自動車グループは近年海外生産・販売を拡大しており、当社グループにおいても、現代自動車の海外展開とともに、海外投資を検討する案件が増加してまいります。今後の現代自動車グループの事業動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

中国市場での事業展開について

中国では、青島吉明美機械制造有限公司、青島吉明美汽车配件有限公司、吉明美（杭州）汽配有限公司、吉明美汽配（南通）有限公司の4社を有しております。経済成長を続ける中国経済では、人件費の上昇などによる生産コストアップが懸念されています。さらに、外資企業に対する優遇税制の改正などの政策変更によって影響を受ける可能性もあります。そのような環境の中でも、自動車産業が発展中の中国で事業活動を維持・拡大することは、グループとしての事業拡大と価格競争力強化にとって効果のあるものと判断しておりますので、引き続き中国子会社の効率的運営と販売・調達先の開拓に取り組んでまいります。このような状況が進展した場合、当社グループの事業展開、業績に影響を受ける可能性があります。

米国市場での事業展開について

米国には販売子会社GMB NORTH AMERICA INC.を有しており、重要な市場と位置付けております。近年、米国では中国製の自動車部品等が、低価格を武器とした価格引下げ競争を激化させており、低価格製品を大規模に供給できる業者による寡占化が進んでおります。当社グループとして、生産拠点を中国やタイへ移管したり、当社の品質基準を満たす製品・部品供給先を中国内に求めたりしながら、品質と価格の水準における最適なバランスを追及しつつ対応しておりますが、低価格競争の激化や寡占化が進む業界内の競争状況の進展により、今後の業績に影響を受ける可能性があります。

米国では、最終ユーザー自身で部品交換をするDIY方式が一般的であります。最終ユーザーが取り付けを円滑にできない場合、クレームと称し部品の返品をしてくる事態が多く発生いたします。米国では、大手小売業者においては一旦販売者が買取る慣行にあります。これに対応するため、製品の品質の向上に努めておりますが、大手小売業者との取引高が増加して返品数量が増加する場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

海外における生産体制について

当社グループの生産部門は、生産コストを低減できる国での製造及び技術・品質面で日本の技術指導に応えられる国での生産を前提にしております。そのため、韓国、中国、タイ、欧州に生産拠点の一部を移管してまいりました。今後、中国やタイでの生産移管を進めていく中で、当社及び韓国G M Bからの十分な技術支援が出来ない場合や優秀な技術者が確保できない場合には、事業計画に影響を受ける可能性があります。

当社グループは一貫生産体制を原則としており、グループ内での生産によりコスト競争力と品質の均一化を図る方針であります。そのため海外子会社への支援・指導を強化しておりますが、機械故障などの不測の事態が発生した場合には生産遅延や納期遅延等により、業績に影響を受ける可能性があります。

一貫生産体制の原則を保つ一方で、コスト競争力に劣ると判断する場合には、当社グループ以外から一部の製品や部品を調達することも推進しており、当社グループが認める品質水準を維持できる海外調達先を開拓しつつあります。この計画の推進状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

海外での商標権の管理について

当社グループは特許権や商標権等の世界各国の知的財産権を当社で原則管理しており、42の国または地域において商標権の登録をしております。しかし、アジア地域などではG M Bの偽ブランドの自動車部品等も出回っております。今後も商標権保護を積極的に実施してまいります。

為替変動について

当社グループの2019年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は88.4%となっております。当社におきましても、直接輸出による売上高は56.8%と高い比率であります。当社は、為替変動への対策として、円建て取引の増加、海外調達の拡大、生産の海外移転の推進や為替予約等により、総体的な為替リスクの軽減を図っておりますが、急激な為替変動により、業績に影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループは、韓国で電動ウォーターポンプなど新製品の開発や市場開拓を進めるなどしたほか、生産性の改善やコスト削減などの競争力強化に努めてまいりました。しかしながら、韓国・中国における新車用部品や米国における補修用部品などの販売が伸び悩んだことに加えて、韓国における新車用部品の単価変動や中国における鋼材価格の上昇のほか、中国・タイにおける輸出取引や競争の厳しい米国市場での採算悪化などの影響を受け、さらには韓国子会社における退職給付債務の数理計算上の影響による退職給付費用の増加の影響も受けました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が64,321百万円（前期比2.5%減）、営業利益は564百万円（同79.7%減）となり、経常利益は426百万円（同85.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は226百万円（同87.0%減）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、韓国・中国の新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が減少したことなどにより、売上高は35,381百万円（前期比2.5%減）となりました。

エンジン部品部門は、韓国で電動ウォーターポンプの市場開拓を進めるなどした一方で、米国や東南アジアなどの海外補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売が減少したことなどにより、売上高は17,714百万円（同4.0%減）となりました。

ベアリング部門は、海外補修用部品市場における取扱製品の拡大などによる増加の一方で、米国補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が減少したことなどにより、売上高は11,093百万円（同0.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」及び「欧州」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております

(a) 日本

欧州における新車用部品の輸出が増加しましたが、東南アジアなどの海外補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売が減少したことに加えて、鋼材価格上昇による調達コストの増加などの結果、売上高14,414百万円（前期比1.5%増）、セグメント利益556百万円（同26.8%減）となりました。

(b) 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用ウォーターポンプやテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が減少したことに加えて、競争の厳しい米国市場で大手小売業者との取引における採算の悪化などの結果、売上高5,095百万円（同24.4%減）、セグメント損失303百万円（前期は141百万円の利益）となりました。

(c) 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において電動ウォーターポンプの市場開拓を進めるなどした一方で、バルブスプールなどの新車用部品の販売が減少したことや新車用部品の単価変動による採算悪化などの影響をコスト削減努力で吸収しきれなかったことに加えて、退職給付債務の数理計算上の影響による退職給付費用の増加や前連結会計年度に設立した新拠点における本格稼働に向けた関連経費の支出などが重なったことなどにより、売上高39,184百万円（前期比0.5%増）、セグメント利益150百万円（同89.1%減）となりました。

(d) 中国

製造拠点である連結子会社3社及び調達・物流拠点の連結子会社1社において、中国新車用部品市場向けのバルブスプールの販売が減少したことに加えて、ドル建て輸出取引のドル安元高による採算悪化や鋼材価格上昇による調達コストの増加などの結果、売上高3,395百万円（同12.6%減）、セグメント利益32百万円（同92.0%減）となりました。

(e) タイ

タイ国内向けの販売が横這いで推移するなか、日本向けの円建て輸出取引の円安による採算悪化や米国向けの補修用ウォーターポンプの生産量減少などの結果、売上高549百万円（同0.7%増）、セグメント損失3百万円（前期は108百万円の利益）となりました。

(f) 欧州

欧州の新車部品市場向けの販売が横這いで推移するなか、調達コストを削減するなどした結果、売上高1,675百万円（前期比0.3%増）、セグメント利益31百万円（前期は9百万円の損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が206百万円（前期比92.8%減）、減価償却費が3,565百万円（同0.8%減）、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の増加額が1,503百万円（同742.2%増）となるなどの一方で、設備投資による有形固定資産の取得による支出が4,299百万円（同31.6%増）、たな卸資産の増加額が1,334百万円（同6,541.2%増）となったことなどの結果、期末残高は550百万円減少して4,991百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,758百万円（同44.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が206百万円（同92.8%減）、減価償却費が3,565百万円（同0.8%減）となるなどの一方で、たな卸資産の増加額が1,334百万円（同6,541.2%増）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,310百万円（同25.5%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が4,299百万円（同31.6%増）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,208百万円（前期は153百万円の使用）となりました。これは主に、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の増加額が1,503百万円（前期比742.2%増）となるなどの一方で、配当金支払による支出が208百万円（同0.0%減）となったことなどによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは自動車部品のメーカーとして、自動車部品事業以外に事業の種類がないため、投資情報の有用性の観点から拠点の所在地別セグメントに代えて、事業の種類別に記載しております。

(a) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	44,851,021	99.2
合計(千円)	44,851,021	99.2

(注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	10,624,844	118.5
合計(千円)	10,624,844	118.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類・名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	63,972,404	97.1	3,259,891	90.3
合計	63,972,404	97.1	3,259,891	90.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(d) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントに代えて、製品の品目分類ごとに示すと、次のとおりであります。

品目分類の名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
駆動・伝達及び操縦装置部品(千円)	35,381,222	97.5
エンジン部品(千円)	17,714,957	96.0
ベアリング(千円)	11,093,631	99.9
その他(千円)	132,062	112.9
合計(千円)	64,321,873	97.5

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
現代パワーテック株式会社	6,196,024	9.4	6,313,471	9.8
現代自動車株式会社	4,915,694	7.5	4,871,989	7.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、わが国においては、設備投資の増加や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復を続けております。海外においては、米国経済は引き続き堅調に推移したものの、中国や欧州経済で減速傾向が見られるなど、世界的な景気への悪影響が懸念されております。また、自動車業界においては、米国の新車需要に足踏みが見られ、中国の新車販売が前年に比べて減少するなどしたものの、インドなどの新興国の需要増加や電気自動車の新車販売が前年に比べて増加するなど、緩やかな拡大基調を継続しております。

このような環境の中、当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

売上高

当連結会計年度の売上高は、64,321百万円と前連結会計年度に比べ1,635百万円の減少となりました。これは主に、韓国・中国における新車用部品や米国における補修用部品などの販売が伸び悩んだことなどによるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は564百万円と前連結会計年度に比べ2,219百万円の減少となりました。これは主に、韓国における新車用部品の単価変動や中国における鋼材価格の上昇のほか、中国・タイにおける輸出取引や競争の厳しい米国市場での採算悪化などの影響を受け、さらには韓国子会社における退職給付債務の数理計算上の影響による退職給付費用の増加の影響も受けたことなどによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は426百万円と前連結会計年度に比べ2,426百万円の減少となりました。これは主に、営業利益の減少に加え、為替差益が331百万円減少したことなどによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は226百万円と前連結会計年度に比べ1,516百万円の減少となりました。これは主に、経常利益が減少した一方で、非支配株主に帰属する当期純利益が738百万円減少したことなどによるものであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

また、今後の経営戦略等につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(b) 財政状態

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は65,773百万円と前連結会計年度に比べ547百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産が717百万円増加した一方で、現金及び預金が987百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は35,760百万円と前連結会計年度に比べ1,241百万円の増加となりました。これは主に、設備未払金や未払金などを含んだ流動負債その他が692百万円、長期借入金金が532百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は30,012百万円と前連結会計年度に比べ1,789百万円の減少となりました。これは主に、為替換算調整勘定が953百万円、非支配株主持分が850百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

(c) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入および社債による調達を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は19,487百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,991百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の技術部門の設計技術部9名、生産技術部9名の合計18名と、連結子会社のGMB KOREA CORP.の技術研究所に所属する50名が取り組んでおります。

当社におきましては、主に素材・工法・製品に関する研究開発課題に取り組んでおり、GMB KOREA CORP.においては、韓国国内自動車メーカーの新車種・新エンジンに対応した新製品の開発と、既存量産品の改良・応用に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は664,715千円であります。この内、日本のセグメント発生額は、243千円であり、韓国のセグメント発生額は、664,472千円であります。

主な研究開発の課題及び成果

(日本)

自動車の電動化に伴う電動ウォーターポンプの性能評価試験機の新規導入による営業技術支援体制の充実
冷間鍛造工法による大型ユニバーサルジョイント用スパイダーの最適工法の開発

(韓国)

無公害自動車用の高効率熱放出及び冷却水漏洩防止のための電動式ウォーターポンプの開発
ハイブリッド車両用電動式流量制御マルチバルブモジュールの開発

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売競争の激化への対応や品質向上の目的で、当連結会計年度において総額4,432百万円の設備投資を実施いたしました。セグメントごとにその概要を説明いたしますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資実施額 (百万円)	主な内容
日本	283	合理化・維持を主目的とした生産設備の増設及び更新
米国	23	物流設備の増設及び更新
韓国	3,016	増産・合理化を主目的とした生産設備の増設及び更新
中国	853	増産・合理化を主目的とした生産設備の増設及び更新
タイ	111	合理化を主目的とした生産設備の増設及び更新
欧州	144	増産を主目的とした生産設備の増設
計	4,432	-
消去又は全社	-	-
合計	4,432	-

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・奈良工場 (奈良県磯城郡 川西町)	日本	事務所・ 自動車部 品生産設 備	236,478	589,922	1,899,677 (49,291)	132,052	2,858,131	285 (18)
八尾工場 (大阪府八尾市)	日本	自動車部 品生産設 備	90,333	60,332	1,308,263 (13,797)	11,613	1,470,543	51 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書きしております。

3. 上記のほかに、大阪府大東市の土地（帳簿価額328,330千円、面積3,718㎡）を連結会社以外へ賃貸しております。

(2) 国内子会社

国内子会社はありません。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
GMB NORTH AMERICA INC.	本社・倉庫 (米国ニュー ジャージー州 他)	米国	本社事務所 物流拠点	1,727	33,605	- (-) [84,230]	-	35,333	47 (41)
GMB KOREA CORP.	本社・第一工場 (韓国慶尚南道 昌原市)	韓国	本社事務所 自動車部品生 産設備	829,724	2,353,022	824,893 (32,014)	368,964	4,376,605	323 (-)
	第二工場 (韓国慶尚南道 昌原市)	韓国	自動車部品生 産設備	1,361,416	1,720,653	846,819 (35,604)	337,850	4,266,740	329 (-)
	瑞山工場 (韓国忠清南道 瑞山市)	韓国	自動車部品生 産設備	1,512,188	1,624,249	180,685 (17,204)	61,708	3,378,832	18 (-)
	安養研究事務所 (韓国京畿道安 養市)	韓国	研究事務所	90,151	-	39,029 (101)	1,007	130,188	8 (-)
	社員寮 (韓国慶尚南道 昌原市)	韓国	福利厚生施設	327,601	-	138,722 (2,771)	-	466,323	-
AG TECH CORP.	本社・工場 (韓国慶尚南道 昌原市)	韓国	本社事務所 自動車部品生 産設備	89,474	827,594	- (-)	41,652	958,721	27 (-)
	密陽工場 (韓国慶尚南道 密陽市)	韓国	自動車部品生 産設備	193,352	12,716	152,711 (8,244)	1,148	359,928	1 (-)
GMB ELPIS CORP.	本社・工場 (韓国慶尚南道 昌原市)	韓国	本社事務所 自動車部品生 産設備	163,474	393,904	- (-)	13,992	571,372	7 (-)
青島吉明美机械制 造有限公司	本社・工場 (中国山東省萊 西市)	中国	本社事務所 自動車部品生 産設備	414,111	1,558,821	- (-) [76,842]	62,501	2,035,434	846 (6)
青島吉明美汽車配 件有限公司	本社・工場 (中国山東省即 墨市)	中国	本社事務所 自動車部品生 産設備	403,452	1,671,493	- (-) [33,333]	44,274	2,119,220	255 (-)
	杭州営業所 (中国浙江省杭 州市)	中国	営業事務所	-	4,622	- (-)	-	4,622	5 (-)
吉明美(杭州)汽 配有限公司	本社 (中国浙江省杭 州市)	中国	本社事務所 物流拠点	-	916	- (-)	2,489	3,405	16 (-)
吉明美汽配(南 通)有限公司	本社・工場 (中国江蘇省南 通市)	中国	本社事務所 自動車部品生 産設備	-	431,802	- (-)	58,762	490,565	40 (22)
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	本社・工場 (タイ プラチ ンプリ県)	タイ	本社事務所 自動車部品生 産設備	179,363	417,807	153,466 (63,449)	63,144	813,782	371 (-)
GMB RUS TOGLIATTI LLC	本社・工場 (ロシア連邦サ マラ州トリアッ チ市)	欧州	本社事務所 自動車部品生 産設備	646	19,903	- (-)	-	20,549	3 (1)
GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.	本社・工場 (ルーマニア アルジェシュ 県)	欧州	本社事務所 自動車部品生 産設備	-	381,994	92,067 (44,141)	9,595	483,658	39 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書きしております。
3. 土地の一部を当社グループ以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては半期ごと開催される各社の役員会において当社を中心に調整を図っております。

2019年3月31日現在における重要な設備の新設及び改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 奈良工場 八尾工場	奈良県磯 城郡川西 町及び大 阪府八尾 市	日本	合理化・維持 を主目的と した生産設備 の増設及び更新	700	-	自己資 金及び 借入金	2019年4月	2020年3月	-
GMB KOREA CORP. 第一工場 第二工場 瑞山工場	韓国慶尚 南道昌原 市及び忠 清南道瑞 山市	韓国	増産・合理化 を主目的と した生産設備 の増設及び更新 研究開発・測 定設備の新設	1,100	-	自己資 金及び 借入金	2019年1月	2019年12月	-
AG TECH CORP. 本社工場 密陽工場	韓国慶尚 南道昌原 市及び慶 尚南道密 陽	韓国	増産・合理化 を主目的と した生産設備 の増設及び更新	200	-	自己資 金及び 借入金	2019年1月	2019年12月	-
GMB ELPIS CORP.	韓国慶尚 南道昌原 市	韓国	増産を主目的 とした生産設 備の増設	700	-	自己資 金及び 借入金	2019年1月	2019年12月	-
青島吉明 美機械制 造有限公 司	中国山東 省萊西市	中国	合理化・維持 を主目的と した生産設備 の増設及び更新	650	-	自己資 金及び 借入金	2019年1月	2019年12月	-
青島吉明 美汽車配 件有限公 司	中国山東 省即墨市	中国	増産・合理化 を主目的と した生産設備 の増設及び更新	150	-	自己資 金及び 借入金	2019年1月	2019年12月	-
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	タイ プ ラチンブ リ県	タイ	合理化を主目 的とした生産 設備の増設及 び更新	300	-	自己資 金及び 借入金	2019年1月	2019年12月	-
GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.	ルーマニ ア アル ジェシュ 県	欧州	増産を主目的 とした新工場 の建設及び生 産設備の増設	1,150	-	自己資 金及び 借入金	2019年1月	2019年12月	-
合計				4,950	-				

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. 生産設備の新設と改修については、内容が多岐にわたるため、その目的別等の記載を省略し一括にて記載しております。
4. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,212,440	5,212,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2004年12月16日 (注)	450,000	5,212,440	440,100	838,598	738,000	988,000

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 450,000株

発行価格 2,800円

資本組入額 978円

払込金総額 1,178,100千円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	26	45	37	9	2,317	2,456	-
所有株式数(単元)	-	6,555	2,220	964	1,878	156	40,316	52,089	3,540
所有株式数の割合(%)	-	12.59	4.26	1.85	3.60	0.30	77.40	100.00	-

(注) 自己株式1,335株は、「個人その他」として13単元、「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載していません。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
松岡 信夫	大阪府八尾市	1,098	21.08
松岡 栄子	大阪市北区	237	4.56
GMB従業員持株会	奈良県磯城郡川西町大字吐田150-3	157	3.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	140	2.70
松岡 祐広	静岡県熱海市	124	2.40
金本 順子	大阪府八尾市	120	2.31
松岡 祐吉	大阪市都島区	109	2.09
庄司 聖吾	奈良県橿原市	104	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	99	1.91
具 綾子	大阪市西区	84	1.63
計	-	2,277	43.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,207,600	52,076	-
単元未満株式	普通株式 3,540	-	-
発行済株式総数	5,212,440	-	-
総株主の議決権	-	52,076	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
G M B 株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	1,300	-	1,300	0.02
計	-	1,300	-	1,300	0.02

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10	13,470
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,335	-	1,335	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2019年3月期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり40.0円の配当（うち中間配当20円）を実施いたしました。この結果、2019年3月期の配当性向は74.4%（連結配当性向は92.2%）となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、海外生産拠点の拡充、コスト競争力強化、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化など、グローバル戦略の展開を図るために有効投資していく方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月1日 取締役会決議	104,222	20.00
2019年6月21日 定時株主総会	104,222	20.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、創業以来の社訓であります“和”の精神の下、所属する自動車事業分野の発展に貢献し持続可能な企業を実現するために、全てのステークホルダーの皆様との協働を通じて、有意義な目的と明確な価値観と未来を共有し、イノベーションとチャレンジを続けて参ります。

そのために、当社グループの企業価値・株主価値の最大化に努めるとともに、企業としての社会的責任を果たし、企業価値の持続的向上を図ることを経営の基本としております。

変化の激しい自動車産業界において、自動車部品メーカーとしてグローバルな競争が一層激しさを増すことが予想されることから、「規範の遵守」・「透明性」・「説明責任」・「企業倫理の浸透」をコーポレート・ガバナンスの根幹とし、内部統制の整備・強化と経営の客観性と迅速・果敢な意思決定に努めて参ります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

- ・ 当社は監査役会設置会社です。また、取締役の人事と報酬について、社外取締役、社外監査役等で構成する任意の諮問委員会を構成し、適切な助言と関与を求め、統治機構の充実を図っております。

任意の諮問委員会 目的：取締役（執行役員を含む）の人事や報酬および取締役会の実効性に関する評価を実施し、各決定プロセスに関する公正性・透明性を確保し、コーポレートガバナンスの強化を図る

構成員：代表取締役社長松波誠（議長）、社外取締役梁亨恩、社外取締役波多野憲昭、常勤監査役浦田義寛、社外監査役中川雅晴、社外監査役平山菊二 以上6名

- ・ 取締役会は、現在取締役10名（内社外取締役2名）の体制のもと、代表取締役社長を議長とし、監査役3名（内社外監査役2名）の出席およびオブザーバーとして執行役員が参加し、定例取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務執行に関する案件の協議、監督をしております。
- ・ 取締役会に次ぐ重要な意思決定機関として「経営会議」を設け、社長が議長となり取締役、執行役員が出席し、毎月一回定例開催し、業務遂行状況の管理をはじめ、リスク管理等々協議し、統制活動の実効性を高めております。

経営会議 目的：社長の諮問として、経営に関する重要事項の立案、調査、検討および実施結果の把握等を行い、答申すること

構成員：取締役10名（代表取締役社長松波誠、代表取締役副社長香田剛昌、専務取締役松岡祐吉、常務取締役善田篤志、常務取締役大瀧民也、取締役生駒浩幸、取締役芳村朋信、取締役中西宏之、社外取締役梁亨恩、社外取締役波多野憲昭）および執行役員4名（宮内誠、河田一良、徳岡祐治、伊藤孝二）

- ・ 執行役員制度は、経営機能と業務執行機能を分離・強化する目的で、2003年1月より導入しており、現在執行役員は4名であります。
- ・ 当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。
- ・ 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。
- ・ 当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ・ 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役梁亨恩氏及び波多野憲昭氏、社外監査役中川雅晴氏及び平山菊二氏との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております
- ・ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項としては以下となっております。

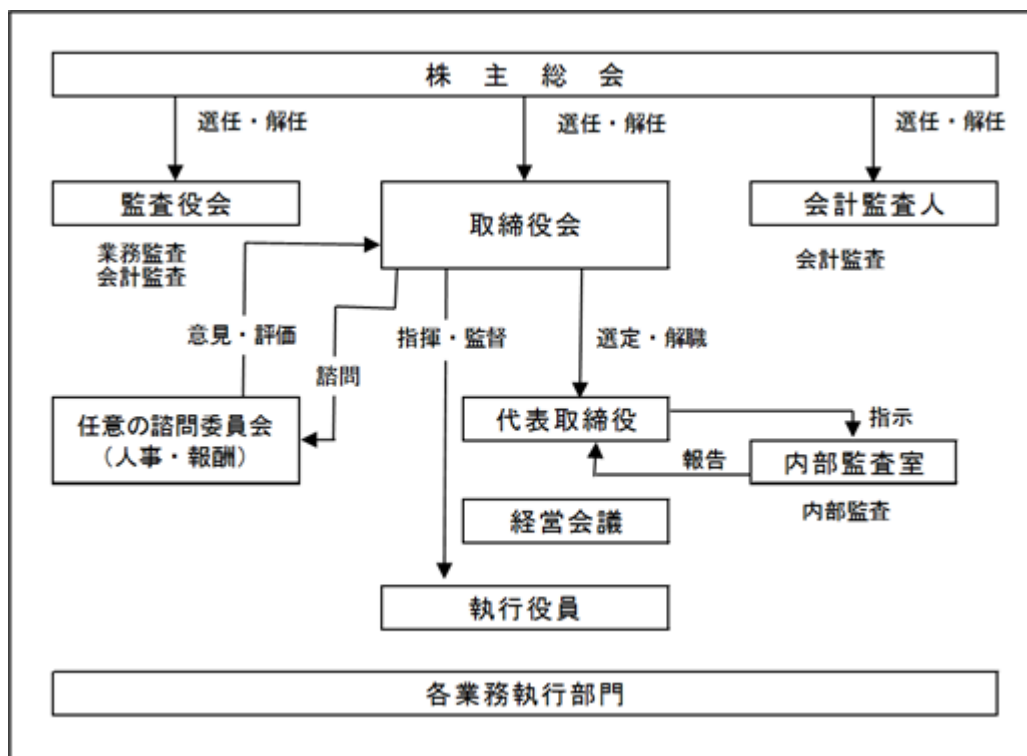
自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応し財政政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当及び基準日

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

・ 社内体制図



上記のとおり、取締役会に次ぐ機関として経営会議を設け、また社外役員による独立した立場で監督・監視・監査し牽制機能を果たすため、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任し、加えて内部監査室に専任の管理担当者をおき、各部門及び子会社の監査を行う体制をとっており、現体制で機能していると判断しております。

企業統治に関するその他の事項

イ、内部統制システムの整備の状況

・ 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、取締役会において「内部統制システムの構築に関する基本方針」を次のとおり決議しております。この基本方針に基づき、業務の適正を確保してまいります。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 当社は、企業理念・事業目的に沿った経営活動が取締役により実践されているかを牽制・監督する組織として監査役・監査役会を設置している。
 - (b) 当社の企業風土や内部環境の整備として、「企業行動指針」及び社員の守るべき規範「社内行動規範」を制定し、法令順守と社会倫理の遵守を代表者が、その精神を取締役、全従業員に対し周知徹底を図るため継続的に啓蒙する。
 - (c) コンプライアンス体制は、統括部署を総務部に置き、代表取締役社長が統括を行い、代表取締役社長が委員長となりコンプライアンス委員会を設け、各所属部署長がコンプライアンス担当者となり、職員への啓蒙活動、指導相談等周知徹底を図る。
 - (d) 反社会的勢力に対しては、企業行動指針に基づき一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は「文書取扱規程」に基づき、当該情報を文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存および管理を行う。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a) コンプライアンスに係るリスク管理は、代表取締役社長が委員長となりコンプライアンス委員会を設け、随時開催し、「コンプライアンスマニュアル」を作成し全社員に配布、また、「コンプライアンス手帳」を作成し全社員が携帯し、コンプライアンスに対する意識高揚に努め、周知徹底を図る。また、リスク管理状況をコンプライアンス委員会及び経営会議・取締役会へ報告し、未然防止に努める。

ロ、リスク管理体制の整備の状況

- ・ 各業務のリスクに対する管理の体制は各業務部門で内部統制システム上での体制を敷き、経営管理室が総合的に統括し未然防止に努めております。
また社長直轄である内部監査室による監査機能で牽制し、リスクに対する管理をより強化しております。
- ・ 全社のリスク案件を把握協議し、より管理の実効性をあげるため、経営会議を月1回開催し、管理強化に努めております。
- ・ 品質に関するリスク
ISO9001、IATF16949といった外部認証を取得し、それに基づいた品質管理システムを運用することで品質向上に努めております。
また、ISO14001を取得し、環境方針を定め、循環型社会・低炭素型社会形成に依っていくため、全社的に取り組んでおります。
- ・ 法令に関するリスク
当社の経営理念を具現化するため、コーポレート・ガバナンスの考え方にに基づき「企業行動指針」・「社内行動規範」を制定しております。また、社内により浸透させるため、規範順守のためのマニュアルをもとに周知徹底と社内体制の充実に取り組んでおります。
社内通報体制として、「内部通報規定」を制定し、当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンス等の相談窓口として、外部の通報窓口を設け、その内容を速やかに報告する体制をとっております。

ハ、当社グループ各社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・ 当社は、「関係会社管理規程」に基づき海外事業部を所管部署とし、グループ各社の適切な管理を実施しております。
- ・ グループ各社では、コンプライアンス規程を定め、体制の構築と整備に努め、業務の適正性を確保しています。
- ・ 内部監査室は、グループ各社の内部統制の状況及びその適正な運用状況について、監査計画に基づき監査を実施し、定期的に取り締役に報告するとともに、監査役会にも適宜報告を実施しております。

二、反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・ 当社の行動指針のひとつとして「反社会的勢力との関係遮断」を誓い、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断し、全社一体で毅然とした対応を徹底しております。
- ・ 当社職員のための「社内行動規範」の中に、「反社会的勢力との取引禁止」を設け、全社員に反社会的勢力に対しては、断固たる毅然とした対応をとることの周知徹底を図っております。
- ・ 奈良県企業防衛対策協議会に加入し、毎年同協議会の総会時に「反社会的勢力との関係遮断」を、県警察本部に対し誓い、また各警察所属署の所管部との連絡を密にし、情報の収集や管理徹底を図っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	松波 誠	1960年1月4日生	1982年4月 株式会社不二越入社 2003年3月 NACHI INDUSTRIAL, S.A 欧州工場 出向同社社長 2009年3月 株式会社不二越西日本支社部品 営業部長 2011年9月 同社ボールベアリング製造所長 2013年2月 当社入社技術部統括 2013年10月 生産開発副本部長兼技術開発支 援部長 2014年1月 執行役員生産開発副本部長兼技 術開発支援部長 2016年6月 常務取締役技術部門担当・生産 開発副本部長兼技術開発支援部 長 2018年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	700
取締役副社長 生産本部長 (代表取締役)	香田 剛昌	1952年12月1日生	1976年4月 第一鋼業株式会社入社 1979年10月 田中熱工株式会社入社 1996年10月 同社取締役技術部長 2008年7月 当社入社 2009年1月 執行役員技術部長 2010年5月 執行役員八尾工場長兼技術部長 2012年6月 常務取締役技術部門担当八尾工 場長 2013年6月 常務取締役製造部門・技術部門 担当 2013年10月 常務取締役製造・技術部門担 当・生産開発本部長 2016年6月 取締役副社長製造部門担当・生 産開発本部長 2018年7月 取締役副社長生産本部長 2019年6月 代表取締役副社長生産本部長 (現任)	(注) 3	1,700
専務取締役 営業本部長	松岡 祐吉	1972年12月9日生	1998年3月 当社入社 2004年2月 GMB NORTH AMERICA INC. 副社長 2009年8月 営業第3部長 2010年1月 執行役員営業副本部長兼営業第 3部長 2013年6月 常務取締役営業部門担当営業副 本部長兼営業第3部長 2015年4月 常務取締役営業部門担当・営業 副本部長兼営業第1部長 2018年6月 専務取締役営業本部長(現任)	(注) 3	109,125
常務取締役 経営管理本部長	善田 篤志	1973年1月17日生	1995年4月 株式会社住友銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 2004年5月 当社入社 2014年1月 経営管理室長 2017年6月 取締役経営管理室長 2018年6月 常務取締役経営管理本部長(現 任)	(注) 3	4,600
常務取締役 営業副本部長	大瀧 民也	1959年4月24日生	1982年5月 当社入社 2009年1月 営業第2部長 2015年1月 執行役員営業第2部長 2017年6月 取締役営業第2部長 2018年6月 常務取締役営業副本部長(現 任)	(注) 3	16,575

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 奈良・八尾工場長	生駒 浩幸	1960年5月31日生	1979年3月 シャープ株式会社入社 1983年7月 当社入社 2010年1月 電気保安部長 2012年4月 製造管理部長兼奈良副工場長 2015年1月 執行役員奈良副工場長 2018年6月 取締役奈良・八尾工場長(現任)	(注)3	11,125
取締役 生産技術担当	芳村 朋信	1962年5月29日生	1985年3月 当社入社 2010年1月 生産技術部長 2017年1月 執行役員生産技術部長 2019年6月 取締役生産技術担当(現任)	(注)3	11,025
取締役 品質保証担当	中西 宏之	1962年8月15日生	1989年4月 日産自動車株式会社入社 2005年4月 同社商品原価企画部主査 2017年6月 当社入社 2018年1月 執行役員品質保証担当 2019年6月 取締役品質保証担当(現任)	(注)3	-
取締役	梁 亨恩	1956年10月2日生	1980年3月 株式会社大韓航空入社 1994年5月 株式会社アジアナ航空入社 1995年4月 同社富山支店長 2001年1月 同社国際線営業部長 2003年1月 同社大阪支店長 2007年4月 大阪商業大学アミューズメント産業研究所研究員(地域政策学博士)(現任) 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	波多野 憲昭	1946年10月31日生	1965年4月 広島国税局 2000年7月 下京税務署副署長 2002年7月 大阪国税局査察部査察第3部門統括国税査察官 2005年7月 舞鶴税務署長 2006年10月 波多野税理士事務所開業(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	浦田 義寛	1950年2月8日生	1972年4月 東洋信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 2005年1月 当社入社 2005年1月 総務部長 2011年1月 執行役員総務部長 2018年1月 総務部長(囑託) 2019年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	2,500
監査役	中川 雅晴	1952年4月3日生	1975年4月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1993年5月 同法人パートナー 2015年1月 個人事務所開業 2015年6月 学校法人城星学園監事(現任) 2015年6月 株式会社中村超硬社外監査役(現任) 2015年6月 コンドーテック株式会社社外監査役(現任) 2017年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	平山 菊二	1950年10月1日生	1967年5月 株式会社岩商入社 1985年4月 ジャパンベンディング創業 1990年2月 株式会社ジャパンベンディング代表取締役(現任) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)4	3,000
計					160,350

(注)1. 取締役梁亨恩及び取締役波多野憲昭は、社外取締役であります。
2. 監査役中川雅晴及び平山菊二は、社外監査役であります。

3. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
森田 茂樹	1961年11月15日生	1985年4月 住友生命保険相互会社入社 1992年10月 井上雄仁税理士事務所入所 1993年6月 中川光男税理士事務所入所 2003年1月 中川森田税理士事務所代表 2006年7月 森田税理士事務所代表(現任)	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

- ・ 社外取締役2名及び社外監査役2名は、当社との間には特別な利害関係はなく、独立した立場で株主利益を配慮し、また他業種での豊富な経験を活かし、外部の視点で経営陣にアドバイスを行うことができるものと考え選任しております。
- ・ 社外取締役及び社外監査役は、監督・監視機能を適切に果たすため取締役会に出席し、必要に応じ外部の視点で意見を述べ、また経営トップとの意見交換を行い、経営・業務執行の課題を共有した上で、独立した外部からの視点で監督・監査を実施し牽制機能を図っております。
- ・ 社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準を2018年11月1日付で制定し、本基準に沿って一般株主と利益相反の生じる恐れがなく、異業種の経験を活かし独立した立場で経営層にアドバイスができる社外取締役及び社外監査役を独立役員として選任します。当社は社外取締役2名及び社外監査役2名を選任し東京証券取引所に届け出ております。
- ・ 各社外役員の当社株式保有数については、役員一覧の「所有株式数(株)」をご参照ください。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役、社外監査役および内部監査室との間、および会計監査人との間で、四半期ごとに内部統制監査、会計監査全般にわたり、意見交換、報告会を行い連携を密にしています。

(3) 【 監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、常勤監査役 1 名に加え、グループ全体のリスクマネジメントの監視を含む経営の監査をより透明性を確保するために、2 名の社外監査役の 3 名体制をとっております。外部からの視点で監視、監査機能を果たし実効性を高め、より公正な監査ができる体制を整えております。

なお、監査役中川雅晴は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査計画、実施状況、リスク対応等について必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査機能の向上を図っております。

内部監査の状況

内部監査室は、代表取締役直轄のもと、専任者 1 名と、必要に応じて代表取締役の選任した補助者により、各業務執行部門及び子会社の監査を定期的を実施しております。

また、内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査計画、実施状況、リスク対応等について必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査機能の向上を図っております。

会計監査の状況

a . 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b . 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 美馬 和実

指定有限責任社員・業務執行社員 伊藤 穰

c . 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 4 名、公認会計士合格者 3 名、その他 2 名であります。

d . 監査法人の選定方針と理由

当監査役会は会計監査人の選定が会社の重要な業務執行であることを鑑み、会計監査人の独立性、品質管理状況および職務遂行体制などの観点から、当年度の会計監査人の監査活動の適切性及び妥当性に付き、当社の「会計監査人の評価および選定基準」に基づき毎年審議し、選解任・再任を決めています。

e . 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査法人の状況および品質管理体制について、定期的に監査法人から監査役が報告を受け、会計監査人を評価するための確認事項・整理事項についてチェックし、評価しています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,000	-	50,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	41,000	-	50,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	21,051	2,126	28,029	12,287
計	21,051	2,126	28,029	12,287

連結子会社における、非監査業務の内容は、税務アドバイザー業務等であります。

c. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人から報酬の算定方法、前期との変動理由等の報告を受け、グループ全体を含む当社の規模、リスク等を照らし、合理的であるか、また監査の変動時間、変動割合等を勘案し、業務内容と報酬の水準の妥当性・合理性を判断し、同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬については、株主総会で決議された総額の範囲内で、社外取締役・社外監査役で構成された任意の諮問委員会の意見や評価を反映し、毎年定時株主総会において、会社の業績や経営内容、役職、職責、世間水準及び従業員とのバランスを勘案し、その額及び配分を取締役については、取締役会、監査役については、監査役の協議により決定しています。

なお、基本報酬については、定額報酬を採用し、役員賞与は廃止しております。

2003年6月25日開催の第41期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は、年額30百万円以内と決議されております。

また、2019年6月21日開催の第57期定時株主総会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、社外取締役を除く取締役及び取締役を兼務しない執行役員を対象とした譲渡制限付株式報酬制度を新たに導入することが決議されております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	221,930	203,130	-	18,800	9
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000	-	-	1
社外役員	8,385	8,385	-	-	3

(注) 1. 退職慰労金は、取締役10名に対する、当事業年度に係る役員退職慰労引当金として計上した引当金繰入額18,800千円であります。

2. 対象となる役員の員数には、2018年6月28日開催の第56期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の値上がりや配当によって利益を得ることを目的とすることを純投資目的である投資株式、それ以外の目的で保有する投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式と考え、区分の基準としております。

なお、当期において純投資目的に該当する投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社の純投資目的以外の投資株式は、業務提携や取引の維持・強化による当社企業価値向上に資する観点から、毎年、保有目的の合理性を経営会議で検証し審議し、保有する意義が乏しいと判断したものについては、適宜株価や市場動向を勘案し、売却を検討し、その内容を取締役に報告し保有継続、売却の是非を決議します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	61,775
非上場株式以外の株式	4	13,857

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	-

2018年4月2日に(株)第三銀行と(株)三重銀行が合併し、(株)三十三フィナンシャルグループを設立したことに伴い、当社保有の(株)第三銀行株式数が減少いたしました。

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)T&Dホール ディングス	7,000	7,000	取引金融機関、取引深耕のため	無
	8,148	11,819		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	7,000	7,000	取引金融機関、取引深耕のため	有
	3,850	4,879		
(株)南都銀行	600	600	取引金融機関、取引深耕のため	有
	1,243	1,720		
(株)三十三フィナ ンシャルグループ	399	570	取引金融機関、取引深耕のため	有
	615	996		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに有限責任監査法人トーマツ等の行うセミナーに参加しております。

また、連結財務諸表等の作成時には、チェックリストを使用し、経理部及び経営管理室内で相互チェックを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,945,884	2 5,958,441
受取手形及び売掛金	5 14,949,960	5 14,894,385
商品及び製品	6,098,914	2 6,920,267
仕掛品	5,292,085	5,126,158
原材料及び貯蔵品	3,237,436	3,299,172
未収還付法人税等	1,772	1,616
その他	1,234,982	1,475,897
貸倒引当金	128,749	238,435
流動資産合計	37,632,287	37,437,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,366,125	5,893,498
機械装置及び運搬具（純額）	11,848,887	11,853,614
土地	6,123,174	5,964,667
建設仮勘定	544,415	629,926
その他（純額）	744,710	580,832
有形固定資産合計	1, 2 25,627,312	1, 2 24,922,539
無形固定資産		
その他	613,912	527,080
無形固定資産合計	613,912	527,080
投資その他の資産		
投資有価証券	4 860,185	4 907,061
繰延税金資産	838,863	908,378
その他	754,808	1,178,277
貸倒引当金	6,958	107,731
投資その他の資産合計	2,446,899	2,885,986
固定資産合計	28,688,124	28,335,607
資産合計	66,320,411	65,773,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,440,012	6,469,369
短期借入金	2 12,867,115	2 13,030,535
1年内償還予定の社債	-	277,009
1年内返済予定の長期借入金	2 2,106,388	2 2,381,291
未払法人税等	187,103	191,494
賞与引当金	179,395	187,837
製品保証引当金	314,051	236,921
その他	2,271,039	2,963,496
流動負債合計	24,365,108	25,737,955
固定負債		
社債	2,269,225	1,939,064
長期借入金	2 3,746,958	2 4,004,365
繰延税金負債	610,576	524,778
退職給付に係る負債	2,858,877	3,098,915
役員退職慰労引当金	276,900	300,500
その他	391,117	155,119
固定負債合計	10,153,655	10,022,743
負債合計	34,518,763	35,760,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	994,936	994,936
利益剰余金	18,494,570	18,512,126
自己株式	2,409	2,423
株主資本合計	20,325,694	20,343,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,071	6,322
為替換算調整勘定	2,275,954	1,322,799
退職給付に係る調整累計額	5,830	5,176
その他の包括利益累計額合計	2,290,856	1,334,298
非支配株主持分	9,185,096	8,334,875
純資産合計	31,801,647	30,012,411
負債純資産合計	66,320,411	65,773,111

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	65,957,493	64,321,873
売上原価	65,426,277	65,420,596
売上総利益	11,681,215	10,115,277
販売費及び一般管理費	1,288,974,461	1,299,550,757
営業利益	2,783,753	564,520
営業外収益		
受取利息	31,449	43,554
受取保険金	16,606	-
為替差益	341,155	9,453
受取賃貸料	16,779	20,279
製品保証引当金戻入額	-	82,659
貸倒引当金戻入額	156,634	21
持分法による投資利益	158,965	142,001
受取開発負担金	2,914	-
デリバティブ評価益	-	106,902
その他	142,410	89,962
営業外収益合計	866,916	494,834
営業外費用		
支払利息	417,213	460,760
手形売却損	116,377	110,352
デリバティブ評価損	220,943	-
その他	42,812	61,315
営業外費用合計	797,347	632,428
経常利益	2,853,322	426,926
特別利益		
固定資産売却益	314,897	325,151
投資有価証券売却益	39,733	-
特別利益合計	54,630	25,151
特別損失		
固定資産売却損	413,401	477,081
固定資産除却損	512,947	521,582
減損損失	-	7146,614
特別損失合計	26,348	245,278
税金等調整前当期純利益	2,881,605	206,799
法人税、住民税及び事業税	399,261	470,697
法人税等調整額	168,346	322,586
法人税等合計	567,608	148,110
当期純利益	2,313,996	58,689
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	571,283	167,311
親会社株主に帰属する当期純利益	1,742,712	226,000

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,313,996	58,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,611	2,749
為替換算調整勘定	1,664,071	1,538,894
退職給付に係る調整額	47,371	653
持分法適用会社に対する持分相当額	37,407	10,373
その他の包括利益合計	1,729,238	1,552,671
包括利益	4,043,235	1,493,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,820,134	730,557
非支配株主に係る包括利益	1,223,100	763,424

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	838,598	994,936	16,960,305	2,245	18,791,593
当期変動額					
剰余金の配当			208,447		208,447
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,742,712		1,742,712
自己株式の取得				163	163
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,534,264	163	1,534,101
当期末残高	838,598	994,936	18,494,570	2,409	20,325,694

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28,682	1,226,293	41,541	1,213,434	8,085,471	28,090,500
当期変動額						
剰余金の配当						208,447
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,742,712
自己株式の取得						163
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19,611	1,049,661	47,371	1,077,421	1,099,624	2,177,046
当期変動額合計	19,611	1,049,661	47,371	1,077,421	1,099,624	3,711,147
当期末残高	9,071	2,275,954	5,830	2,290,856	9,185,096	31,801,647

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	838,598	994,936	18,494,570	2,409	20,325,694
当期変動額					
剰余金の配当			208,444		208,444
親会社株主に帰属する 当期純利益			226,000		226,000
自己株式の取得				13	13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	17,555	13	17,542
当期末残高	838,598	994,936	18,512,126	2,423	20,343,237

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,071	2,275,954	5,830	2,290,856	9,185,096	31,801,647
当期変動額						
剰余金の配当						208,444
親会社株主に帰属する 当期純利益						226,000
自己株式の取得						13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,749	953,155	653	956,557	850,220	1,806,778
当期変動額合計	2,749	953,155	653	956,557	850,220	1,789,235
当期末残高	6,322	1,322,799	5,176	1,334,298	8,334,875	30,012,411

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,881,605	206,799
減価償却費	3,592,928	3,565,041
貸倒引当金の増減額(は減少)	256,194	217,692
賞与引当金の増減額(は減少)	36,119	8,441
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	431,256	408,579
製品保証引当金の増減額(は減少)	23,238	60,452
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,400	23,600
受取利息及び受取配当金	35,580	48,159
支払利息	417,213	460,760
為替差損益(は益)	8,973	127,163
デリバティブ評価損益(は益)	220,943	106,902
投資有価証券売却損益(は益)	39,733	-
持分法による投資損益(は益)	158,965	142,001
有形固定資産除売却損益(は益)	11,451	73,512
売上債権の増減額(は増加)	1,119,662	620,518
減損損失	-	146,614
たな卸資産の増減額(は増加)	20,097	1,334,696
仕入債務の増減額(は減少)	1,563,460	388,069
その他	126,768	123,798
小計	5,853,793	3,437,342
利息及び配当金の受取額	34,061	125,765
利息の支払額	416,770	454,406
法人税等の支払額	540,299	350,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,930,785	2,758,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,695,888	1,820,524
定期預金の払戻による収入	1,550,009	1,856,206
有形固定資産の取得による支出	3,268,023	4,299,768
有形固定資産の売却による収入	23,334	86,252
無形固定資産の取得による支出	119,745	60,673
投資有価証券の取得による支出	115	82
投資有価証券の売却による収入	67,201	-
貸付けによる支出	-	48,192
貸付金の回収による収入	1,244	19,879
その他	6,873	43,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,435,110	4,310,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,009,123	17,229,425
短期借入金の返済による支出	19,226,491	16,437,864
長期借入れによる収入	1,559,888	3,883,317
長期借入金の返済による支出	3,208,037	3,110,579
社債の発行による収入	1,138,673	-
セール・アンド・リースバックによる収入	1,598	-
リース債務の返済による支出	96,255	60,930
配当金の支払額	208,447	208,444
非支配株主への配当金の支払額	123,476	86,795
自己株式の取得による支出	163	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,588	1,208,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	139,336	206,416
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,481,423	550,668
現金及び現金同等物の期首残高	4,060,486	5,541,909
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,541,909	1 4,991,240

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

GMB NORTH AMERICA INC.

GMB KOREA CORP.

GMB ELPIS CORP.

AG TECH CORP.

青島吉明美機械制造有限公司

青島吉明美汽車配件有限公司

吉明美(杭州)汽配有限公司

吉明美汽配(南通)有限公司

THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.

GMB RUS TOGLIATTI LLC

GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

THAI KYOWA GMB CO.,LTD.

(2) 持分法適用会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社については、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 … 5～40年

機械装置及び運搬具 … 2～10年

その他 … 2～15年

（工具、器具及び備品）

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する部分を計上しております。

製品保証引当金

当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異について、当社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理し、また、GMB KOREA CORP.は、発生時に損益として認識しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建借入金

ヘッジ方針

為替変動・金利変動に起因するリスクを管理することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を、当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が301,105千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が186,425千円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が706,352千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が591,672千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が114,679千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	41,439,423千円	41,652,674千円
減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。		

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金に含まれる定期預金	211,800千円	198,200千円
商品及び製品	-	1,288,300
建物及び構築物	2,934,646	2,661,993
機械装置及び運搬具	4,916,769	3,556,968
土地	3,688,874	3,552,253
計	11,752,090	11,257,715

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定含む)	4,536,561千円	3,079,627千円
短期借入金	5,189,100	3,864,900
計	9,725,661	6,944,527

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	237,142千円	256,140千円

4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	652,722千円	711,457千円

5 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	115,783千円	117,337千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	567,944千円	664,715千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造発送費	950,992千円	1,000,482千円
給与	2,090,184	2,196,178
賞与引当金繰入額	36,133	38,744
製品保証引当金繰入額	107,120	111,239
貸倒引当金繰入額	18,472	217,714
退職給付費用	212,766	340,750
役員退職慰労引当金繰入額	22,600	23,600

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	460千円
機械装置及び運搬具	14,895	24,672
その他	1	19
計	14,897	25,151

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,344千円
機械装置及び運搬具	13,153	74,767
その他	248	970
計	13,401	77,081

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	12,408千円	19,482千円
機械装置及び運搬具	276	1,681
その他	262	417
計	12,947	21,582

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	2,651千円	11,322千円

7 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
GMB KOREA CORP.第一工場 (韓国慶尚南道昌原市)	工場	機械装置	126,954
GMB KOREA CORP.瑞山工場 (韓国忠清南道瑞山市)	工場	機械装置	18,528
GMB KOREA CORP.第二工場 (韓国慶尚南道昌原市)	工場	機械装置	1,132

上記の資産につきましては、当社の連結子会社GMB KOREA CORP.で使用している資産において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額等から算出しています。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,692千円	3,573千円
組替調整額	39,733	-
税効果調整前	28,040	3,573
税効果額	8,429	823
その他有価証券評価差額金	19,611	2,749
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,664,071	1,538,894
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,664,071	1,538,894
為替換算調整勘定	1,664,071	1,538,894
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	34,299	7,211
組替調整額	15,630	6,271
税効果調整前	49,929	940
税効果額	2,558	286
退職給付に係る調整額	47,371	653
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	37,407	10,373
持分法適用会社に対する持分相当額	37,407	10,373
その他の包括利益合計	1,729,238	1,552,671

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	-	-	5,212,440
合計	5,212,440	-	-	5,212,440
自己株式				
普通株式(注)	1,241	84	-	1,325
合計	1,241	84	-	1,325

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	104,223	20.00	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	104,223	20.00	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,222	利益剰余金	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	-	-	5,212,440
合計	5,212,440	-	-	5,212,440
自己株式				
普通株式(注)	1,325	10	-	1,335
合計	1,325	10	-	1,335

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買収による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,222	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	104,222	20.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	104,222	利益剰余金	20.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
現金及び預金勘定	6,945,884千円	5,958,441千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,403,974	967,200
現金及び現金同等物	5,541,909	4,991,240

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
当連結会計年度に新たに計上したファイナ ンス・リース取引にかかる資産及び債務の額	10,166千円	-千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

(ア) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(ア) リース資産の内容

・有形固定資産

什器備品(有形固定資産その他)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(イ) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9,492千円	8,082千円
1年超	11,862	15,130
合計	21,355	23,212

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、主に銀行借入や社債発行により必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後17年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

また、当社は複合金融商品関連では、デリバティブ内包型の期限前解約権付借入を行っております。当該組込デリバティブは借入金と密接な関係にあり、リスクが現物に及ばないため区分処理を行っておりませんが、指定された期限以外の時期に当社から中途解約を申し入れた場合には別途精算金の支払義務が発生するリスクがあります。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理すると共に、取引先の状況を定期的にもモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、主に公債や銀行の発行する債券であり、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手方を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,945,884	6,945,884	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,949,960	14,821,210	128,749
(3) 未収還付法人税等	1,772	1,772	-
(4) 投資有価証券	28,065	28,065	-
資産計	21,925,682	21,796,933	128,749
(1) 支払手形及び買掛金	6,440,012	6,440,012	-
(2) 短期借入金	12,867,115	12,867,115	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,106,388	2,107,887	1,498
(4) 未払法人税等	187,103	187,103	-
(5) 社債	2,269,225	2,269,225	-
(6) 長期借入金	3,746,958	3,751,523	4,565
負債計	27,616,804	27,622,868	6,063
デリバティブ取引(*)	(234,598)	(234,598)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,958,441	5,958,441	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,894,385	14,655,950	238,435
(3) 未収還付法人税等	1,616	1,616	-
(4) 投資有価証券	21,901	21,901	-
資産計	20,876,345	20,637,909	238,435
(1) 支払手形及び買掛金	6,469,369	6,469,369	-
(2) 短期借入金	13,030,535	13,030,535	-
(3) 1年内返済予定の社債	277,009	277,009	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	2,381,291	2,382,849	1,557
(5) 未払法人税等	191,494	191,494	-
(6) 社債	1,939,064	1,939,064	-
(7) 長期借入金	4,004,365	4,009,042	4,677
負債計	28,293,130	28,299,365	6,235
デリバティブ取引(*)	(105,890)	(105,890)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、「(2) 受取手形及び売掛金」の時価については、帳簿価額から貸倒引当金の計上額を控除しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の社債、(6) 社債

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

複合金融商品については、複合金融商品全体の時価を算出し、長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	831,650千円	884,721千円
収益証券	469	439

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,945,884	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,949,960	-	-	-
未収還付法人税等	1,772	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	29,772	8,648	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	21,927,390	8,648	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,958,441	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,894,385	-	-	-
未収還付法人税等	1,616	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
満期保有目的の債券	-	-	-	-
(1) 国債・地方債等	130	8,043	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	20,854,574	8,043	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	283,653	1,418,265	283,653	283,653	-
長期借入金	2,106,388	2,124,604	929,136	379,734	120,280	193,203

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	277,009	1,385,046	277,009	277,009	-	-
長期借入金	2,381,291	1,075,374	1,854,126	534,055	394,762	146,046

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対 照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	38,421	38,421	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,421	38,421	-
合計		38,421	38,421	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対 照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	8,174	8,174	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,174	8,174	-
合計		8,174	8,174	-

2. その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	16,698	12,011	4,686
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,698	12,011	4,686
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,717	3,373	655
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,717	3,373	655
合計		19,416	15,385	4,031

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 831,650千円）及び収益証券（連結貸借対照表計上額 469千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,850	2,561	1,288
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,850	2,561	1,288
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	10,007	12,823	2,816
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,007	12,823	2,816
合計		13,857	15,385	1,527

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 884,721千円）及び収益証券（連結貸借対照表計上額 439千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	67,201	39,733	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	67,201	39,733	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ドル	158,625	-	377	377
合計		158,625	-	377	377

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(2)金利通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払韓国ウォン 変動受取・固定支払	2,401,494	2,401,494	234,975	234,975
	合計	2,401,494	2,401,494	234,975	234,975

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払韓国ウォン 変動受取・固定支払	2,247,290	2,247,290	105,890	105,890
	合計	2,247,290	2,247,290	105,890	105,890

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの一体 処理(特例処理・振当処 理)	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円 変動受取・固定支払	長期借入金	153,420	127,850	(注)
合計			153,420	127,850	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの一体 処理(特例処理・振当処 理)	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円 変動受取・固定支払	長期借入金	127,850	102,280	(注)
合計			127,850	102,280	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及びGMB KOREA CORP.は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,614,083千円	7,503,032千円
勤務費用	708,222	713,377
利息費用	140,076	163,975
数理計算上の差異の発生額	228,532	505,657
退職給付の支払額	242,607	289,648
為替換算調整額	511,789	398,602
退職給付債務の期末残高	7,503,032	8,197,792

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	3,557,910千円	4,644,155千円
期待運用収益	75,863	106,461
数理計算上の差異の発生額	22,450	59,672
事業主からの拠出額	957,351	829,468
退職給付の支払額	202,348	187,706
為替換算調整額	277,828	230,109
年金資産の期末残高	4,644,155	5,102,596

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,375,167千円	8,055,755千円
年金資産	4,644,155	5,102,596
	2,731,011	2,953,159
非積立型制度の退職給付債務	127,865	145,756
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,858,877	3,098,915
退職給付に係る負債	2,858,877	3,098,915
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,858,877	3,098,915

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	708,222千円	713,377千円
利息費用	140,076	163,975
期待運用収益	75,863	106,461
数理計算上の差異の費用処理額	156,894	564,203
過去勤務費用の費用処理額	742	185
確定給付制度に係る退職給付費用	616,283	1,335,281

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	742千円	185千円
数理計算上の差異	49,187	1,125
合計	49,929	940

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	185千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	8,574	7,448
合計	8,388	7,448

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	3%	3%
株式	3	2
現金及び預金	74	77
生命保険一般勘定	20	18
その他	0	0
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待させる長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	3.3%	3.3%

(注) GMB KOREA CORP. については、前連結会計年度について、割引率は2.91%、期待運用収益率は2.91%、予想昇給率は4.53%であり、当連結会計年度について、割引率は2.38%、期待運用収益率は2.38%、予想昇給率は4.49%であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産の未実現利益調整	111,001千円	66,176千円
棚卸資産評価損	193,027	166,585
賞与引当金	54,715	57,290
製品保証引当金	68,738	52,357
未払事業税	10,825	7,670
未払社会保険料	8,411	14,964
貸倒引当金	5,809	56,013
退職給付に係る負債	648,466	690,390
役員退職慰労引当金	84,454	91,652
その他投資	5,889	5,889
貸倒引当金	1,948	1,948
投資有価証券	414	414
繰越欠損金	137,255	316,656
減損損失	211,516	209,241
その他	279,815	288,053
小計	1,822,290	2,025,306
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	-	274,191
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	434,158
評価性引当額小計 (注) 1	570,568	708,350
繰延税金資産合計	1,251,722	1,316,956
繰延税金負債		
子会社の留保利益に係る繰延税金負債	815,507	746,928
資産再評価益	177,696	166,286
その他有価証券評価差額金	4,268	3,444
その他	25,963	16,696
繰延税金負債合計	1,023,435	933,355
繰延税金資産及び負債の純額	228,286	383,600

(注) 1. 評価性引当額が137,781千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したためであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2019年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ()	-	-	23,728	52,630	-	240,297	316,656
評価性引当額	-	-	23,728	10,165	-	240,297	274,191
繰延税金資産	-	-	-	42,464	-	-	42,464

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
海外子会社との税率差異	5.4	16.5
評価性引当額の増減	6.6	136.0
永久に損金又は益金に算入されない項目	0.6	42.1
税額控除	3.7	32.5
海外子会社の留保利益	3.3	33.2
その他	0.7	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6	71.6

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品を製造、販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、韓国、中国、タイ、欧州の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」及び「欧州」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	14,202,597	6,742,163	38,985,021	3,882,923	545,631	1,670,152	66,028,491	70,997	65,957,493
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,630,772	-	3,947,966	7,189,671	2,894,562	-	15,662,972	15,662,972	-
計	15,833,369	6,742,163	42,932,988	11,072,594	3,440,194	1,670,152	81,691,463	15,733,970	65,957,493
セグメント利益又は損失()	760,939	141,751	1,381,815	407,229	108,503	9,814	2,790,423	6,669	2,783,753
セグメント資産	20,427,982	3,984,414	40,766,617	12,025,835	3,232,898	2,077,644	82,515,393	16,194,982	66,320,411
その他の項目									
減価償却費	263,657	40,535	2,294,396	795,398	202,911	46,010	3,642,911	49,982	3,592,928
持分法適用会社への投資額	652,722	-	-	-	-	-	652,722	-	652,722
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	259,553	90,464	2,139,620	441,497	56,018	207,004	3,194,158	-	3,194,158

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額 70,997千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失()の調整額 6,669千円は、セグメント間取引消去128,854千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 135,524千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 16,194,982千円は、セグメント間取引消去 16,893,597千円、各報告セグメントに配分していない全社資産698,615千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

(3) 減価償却費の調整額 49,982千円は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結財 務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	14,414,429	5,095,036	39,184,160	3,395,552	549,341	1,675,430	64,313,952	7,921	64,321,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,502,658	-	3,351,978	7,533,912	2,575,721	-	14,964,271	14,964,271	-
計	15,917,088	5,095,036	42,536,139	10,929,465	3,125,063	1,675,430	79,278,224	14,956,350	64,321,873
セグメント利益又は損失()	556,880	303,079	150,731	32,595	3,212	31,083	464,999	99,521	564,520
セグメント資産	21,324,512	4,736,968	38,286,550	11,286,445	3,258,880	2,172,648	81,066,005	15,292,894	65,773,111
その他の項目									
減価償却費	280,075	36,392	2,263,179	791,943	192,078	48,781	3,612,449	47,407	3,565,041
持分法適用会社への投資額	711,457	-	-	-	-	-	711,457	-	711,457
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	283,192	23,307	3,016,285	853,982	111,904	144,217	4,432,888	-	4,432,888

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額7,921千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失()の調整額99,521千円は、セグメント間取引消去261,309千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 161,788千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 15,292,894千円は、セグメント間取引消去 16,067,603千円、各報告セグメントに配分していない全社資産774,709千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 47,407千円は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	駆動・伝達 及び操縦 装置部品	エンジン部品	ベアリング	その他	合計
外部顧客への売上高	36,282,720	18,449,360	11,108,439	116,973	65,957,493

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	欧州	その他	合計
7,499,567	7,881,763	31,299,494	5,226,074	7,417,738	6,632,854	65,957,493

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計
4,634,685	45,422	14,831,295	4,795,161	904,706	416,041	25,627,312

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
現代自動車株式会社	21,089,492	韓国及び中国

(注) 現代自動車グループへの売上高を集約しております。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	駆動・伝達 及び操縦 装置部品	エンジン部品	ベアリング	その他	合計
外部顧客への売上高	35,381,222	17,714,957	11,093,631	132,062	64,321,873

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	欧州	その他	合計
7,465,955	6,272,552	30,569,126	4,677,364	8,637,684	6,699,189	64,321,873

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計
4,657,005	35,333	14,409,669	4,527,742	813,782	479,007	24,922,539

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
現代自動車株式会社	20,414,453	韓国及び中国

(注) 現代自動車グループへの売上高を集約しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計
減損損失	-	-	146,614	-	-	-	146,614

（単位：千円）

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,340.06円	4,159.87円
1株当たり当期純利益金額	334.42円	43.37円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,742,712	226,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,742,712	226,000
期中平均株式数(株)	5,211,166	5,211,110

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
GMB KOREA CORP.	第1回米ドル建無担保社債	2015年3月24日	1,134,612 [10,000千\$] (-)	1,108,037 [10,000千\$] (-)	LIBOR+0.02	なし	2020年3月24日
GMB KOREA CORP.	第2回米ドル建無担保社債	2017年10月13日	1,134,612 [10,000千\$] (-)	1,108,037 [10,000千\$] (277,009)	LIBOR+0.00	なし	2022年10月13日
合計	-	-	2,269,225 (-)	2,216,074 (277,009)	-	-	-

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高の()内は、内書きで1年以内償還予定の額であります。
2. 当期首残高及び当期末残高の[]内は、内書きで外貨建による金額であります。
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
277,009	1,385,046	277,009	277,009	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,867,115	13,030,535	2.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,106,388	2,381,291	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	63,758	49,906	1.3	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,746,958	4,004,365	1.7	2021年～2035年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	68,283	21,093	1.6	2020年～2024年
計	18,852,505	19,487,192	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,075,374	1,854,126	534,055	394,762
リース債務	12,996	6,411	1,558	126

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	15,339,077	31,917,652	47,476,318	64,321,873
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	501,101	973,716	844,373	206,799
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	306,929	635,319	556,212	226,000
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	58.90	121.92	106.74	43.37

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	58.90	63.02	15.18	63.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,221,638	2,388,657
受取手形	664,104	693,992
売掛金	1 3,965,229	1 4,306,179
商品及び製品	749,619	725,477
仕掛品	400,169	420,699
原材料及び貯蔵品	786,197	876,224
前払費用	10,492	11,753
未収消費税等	31,400	21,000
関係会社短期貸付金	110,819	472,076
その他	1 202,204	1 189,731
貸倒引当金	-	360,604
流動資産合計	9,141,875	9,745,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 328,839	2 310,547
構築物	11,918	16,264
機械及び装置	573,268	638,849
車両運搬具	15,829	11,405
工具、器具及び備品	80,532	54,664
土地	2 3,536,271	2 3,536,271
建設仮勘定	88,025	89,002
有形固定資産合計	4,634,685	4,657,005
無形固定資産		
電話加入権	4,139	4,139
施設利用権	1,955	1,492
ソフトウェア	39,474	22,338
無形固定資産合計	45,569	27,970
投資その他の資産		
投資有価証券	79,206	75,633
関係会社株式	4,465,559	4,459,325
関係会社出資金	1,587,065	1,587,065
関係会社長期貸付金	220,194	150,000
保険積立金	92,082	98,144
繰延税金資産	185,783	207,901
その他	9,413	9,413
貸倒引当金	6,388	6,388
投資その他の資産合計	6,632,917	6,581,093
固定資産合計	11,313,172	11,266,069
資産合計	20,455,047	21,011,259

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	121,274	228,671
買掛金	1,977,385	1,994,407
短期借入金	2,645,336	2,662,000
1年内返済予定の長期借入金	2,807,312	2,113,962
未払金	1,271,998	1,319,860
未払費用	167,674	174,637
未払法人税等	114,149	92,962
賞与引当金	179,395	187,837
製品保証引当金	4,627	4,560
設備関係未払金	54,597	20,846
その他	1,47,354	1,25,861
流動負債合計	5,391,105	5,844,605
固定負債		
長期借入金	2,159,000	2,164,730
リース債務	126,721	68,294
役員退職慰労引当金	276,900	300,500
退職給付引当金	285,231	304,964
その他	12,000	12,000
固定負債合計	2,294,852	2,328,489
負債合計	7,685,958	8,173,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金		
資本準備金	988,000	988,000
資本剰余金合計	988,000	988,000
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
為替変動準備金	1,000,000	1,000,000
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	911,079	982,917
利益剰余金合計	10,935,829	11,007,667
自己株式	2,409	2,423
株主資本合計	12,760,017	12,831,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,071	6,322
評価・換算差額等合計	9,071	6,322
純資産合計	12,769,088	12,838,164
負債純資産合計	20,455,047	21,011,259

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 15,841,346	1 15,913,872
売上原価	1 13,712,979	1 13,927,420
売上総利益	2,128,366	1,986,451
販売費及び一般管理費	1, 2 1,497,609	1, 2 1,953,486
営業利益	630,757	32,965
営業外収益		
受取利息	1 47,787	1 52,237
受取配当金	1 151,231	1 184,116
受取ロイヤリティー	1 72,184	1 71,519
受取賃貸料	14,816	14,400
為替差益	127,372	127,340
製品保証引当金戻入額	2,696	-
その他	24,367	7,434
営業外収益合計	440,455	457,048
営業外費用		
支払利息	40,375	36,089
手形売却損	18,280	23,761
その他	12,008	11,550
営業外費用合計	70,663	71,401
経常利益	1,000,549	418,612
特別利益		
固定資産売却益	3 2,197	3 519
投資有価証券売却益	39,733	-
特別利益合計	41,930	519
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 10
固定資産除却損	5 538	5 1,937
関係会社株式評価損	20,888	6,234
特別損失合計	21,426	8,182
税引前当期純利益	1,021,052	410,949
法人税、住民税及び事業税	127,303	151,959
法人税等調整額	25,287	21,293
法人税等合計	102,015	130,666
当期純利益	919,036	280,282

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					為替変動準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	200,490	10,225,240
当期変動額								
剰余金の配当							208,447	208,447
当期純利益							919,036	919,036
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	710,588	710,588
当期末残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	911,079	10,935,829

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	2,245	12,049,592	28,682	28,682	12,078,275
当期変動額					
剰余金の配当		208,447			208,447
当期純利益		919,036			919,036
自己株式の取得	163	163			163
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			19,611	19,611	19,611
当期変動額合計	163	710,424	19,611	19,611	690,813
当期末残高	2,409	12,760,017	9,071	9,071	12,769,088

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					為替変動準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	911,079	10,935,829
当期変動額								
剰余金の配当							208,444	208,444
当期純利益							280,282	280,282
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	71,838	71,838
当期末残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	982,917	11,007,667

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	2,409	12,760,017	9,071	9,071	12,769,088
当期変動額					
剰余金の配当		208,444			208,444
当期純利益		280,282			280,282
自己株式の取得	13	13			13
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			2,749	2,749	2,749
当期変動額合計	13	71,824	2,749	2,749	69,075
当期末残高	2,423	12,831,842	6,322	6,322	12,838,164

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 6年～31年

構築物 5年～40年

機械及び装置 2年～9年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当期の売上に対応して発生する見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建借入金

ヘッジ方針

為替変動・金利変動に起因するリスクを管理することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」86,910千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」185,783千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）(1)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	1,670,667千円	1,718,936千円
短期金銭債務	731,148	736,237

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	242,564千円	230,619千円
土地	1,561,202	1,561,202
計	1,803,767	1,791,822

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定含む)	2,210,000千円	2,210,000千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	603,367千円	774,335千円

4 偶発債務

保証債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
青島吉明美机械制造有限公司	1,072,400千円	1,225,891千円
青島吉明美汽车配件有限公司	750,635	709,223
GMB NORTH AMERICA INC.	421,453	664,100
計	2,244,488	2,599,215

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,986,251千円	1,828,263千円
仕入高	7,489,487	7,599,466
営業取引以外の取引高	270,734	302,956

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度56%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	275,085千円	271,464千円
役員報酬	192,400	217,515
賞与引当金繰入額	36,133	38,744
退職給付費用	19,199	16,718
役員退職慰労引当金繰入額	22,600	23,600
運賃	280,609	310,617
貸倒引当金繰入額	-	360,604
製品保証引当金繰入額	-	1,176
減価償却費	38,800	37,609

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	- 千円	460千円
機械及び装置	2,000	40
車両運搬具	197	-
工具、器具及び備品	-	19
計	2,197	519

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	0千円	10千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	276千円	1,520千円
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	262	417
計	538	1,937

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,667,750	10,161,738	7,493,987

(注) GMB KOREA CORP. が韓国証券取引所に上場しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	1,432,140
関連会社株式	365,668

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

なお、子会社株式の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度において20,888千円減損処理を行い、関係会社株式評価損として計上しております。

当事業年度(2019年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,667,750	7,940,111	5,272,360

(注) GMB KOREA CORP. が韓国証券取引所に上場しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	1,425,905
関連会社株式	365,668

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

なお、子会社株式の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度において6,234千円減損処理を行い、関係会社株式評価損として計上しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	54,715千円	57,290千円
未払社会保険料	8,411	14,964
未払事業税	10,825	7,670
製品保証引当金	1,411	1,390
棚卸資産	11,546	12,494
役員退職慰労引当金	84,454	91,652
貸倒引当金	1,948	111,932
その他投資	2,074	2,074
ゴルフ会員権	3,815	3,815
投資有価証券	414	414
退職給付引当金	86,995	93,014
関係会社株式評価損	182,070	183,972
減損損失	211,516	187,383
繰越欠損金	44,152	-
繰越外国税額控除	-	3,725
小計	704,353	771,795
評価性引当額	514,300	560,449
繰延税金資産合計	190,052	211,345
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,268	3,444
繰延税金負債合計	4,268	3,444
繰延税金資産の純額	185,783	207,901

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	12.7
住民税均等割額	1.0	1.3
外国税額控除	1.2	1.0
評価性引当額の増減	17.5	11.2
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0	31.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,208,056	5,785	9,376	3,204,465	2,893,917	24,077	310,547
構築物	342,556	6,300	-	348,856	332,592	1,954	16,264
機械及び装置	5,029,357	238,959	257,327	5,010,988	4,372,138	170,951	638,849
車両運搬具	47,253	1,325	5,145	43,433	32,028	5,739	11,405
工具、器具及び備品	1,614,014	32,629	97,372	1,549,271	1,494,607	57,835	54,664
土地	3,536,271	-	-	3,536,271	-	-	3,536,271
建設仮勘定	88,025	43,317	42,340	89,002	-	-	89,002
有形固定資産計	13,865,535	328,317	411,562	13,782,290	9,125,285	260,557	4,657,005
無形固定資産							
電話加入権	4,139	-	-	4,139	-	-	4,139
施設利用権	11,177	-	-	11,177	9,685	462	1,492
ソフトウェア	365,912	2,110	-	368,022	345,683	19,245	22,338
無形固定資産計	381,229	2,110	-	383,339	355,368	19,708	27,970

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置の増加額	ユニバーサルジョイント関連機械設備	177,329千円
	ウォーターポンプ関連機械設備	37,564千円
	ステアリングジョイント関連機械設備	24,065千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

設備老朽化による廃棄	機械及び装置	234,916千円
	工具、器具及び備品	76,474千円
社外売却	機械及び装置	22,411千円
	工具、器具及び備品	14,301千円

4. 当期首残高及び当期末残高は、取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,388	360,604	-	-	366,992
賞与引当金	179,395	187,837	179,395	-	187,837
製品保証引当金	4,627	4,560	1,243	3,383	4,560
役員退職慰労引当金	276,900	23,600	-	-	300,500

(注) 1 . 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り(注)	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。https://www.gmb.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当社の定款に単元未満株式について、その権利を次のとおり定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月7日近畿財務局長に提出。

（第57期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月8日近畿財務局長に提出。

（第57期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告

2018年6月29日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2019年6月24日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

G M B 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美馬 和実	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 穰	印
--------------------	-------	------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているG M B 株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G M B 株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、G M B 株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、G M B 株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

GMB株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美馬 和実	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 穰	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMB株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。